



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6625 URL http://www.jalco-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 鈴木 英一 (TEL) 050-5536-9824
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,672	32.7	1,241	43.5	1,010	44.0	576	32.2	350	△39.2
2022年3月期第2四半期	1,260	29.8	865	28.1	702	28.2	436	28.4	577	94.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 344百万円(△40.1%) 2022年3月期第2四半期 574百万円(88.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	3	32	—	—
2022年3月期第2四半期	5	32	5	07

※ EBITDAは営業利益に減価償却費を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	52,384	26.9	14,104	26.9	14,104	26.9
2022年3月期	48,509	28.9	14,007	28.9	14,007	28.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,104百万円 2022年3月期 14,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	—
2023年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,880	75.4	3,520	75.0	3,080	86.5	2,240	123.6	1,450	59.9	13	71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	112,604,118株	2022年3月期	112,604,118株
2023年3月期2Q	6,848,148株	2022年3月期	6,653,548株
2023年3月期2Q	105,764,744株	2022年3月期2Q	108,479,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(表示方法の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度に取得した商業施設3物件、アミューズメント施設7物件、計10物件が寄与し、売上高16億72百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益10億10百万円（前年同期比44.0%増）、経常利益5億76百万円（前年同期比32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億50百万円（前年同期比39.2%減）となり、経常利益までは前年同期比を上回る結果となりました。また、当第2四半期連結累計期間中に第3四半期連結累計期間以降の売上に寄与する商業施設1物件、アミューズメント施設1物件を取得しております。

報告セグメントの業績は次のとおりでございます。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第2四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付20億53百万円、回収及び振替25億57百万円により54億6百万円（前期末比8.5%減）となりました。当事業部門における売上高は、2億3百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は1億31百万円（前年同期比13.3%減）という結果となりました。

第3四半期以降におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛であるため、ソーシャルレンディング事業を絡めて、そのニーズに対して迅速に対応していく所存でございます。

(不動産賃貸業)

当事業部門におきましては、当第2四半期連結累計期間に新たな収益不動産を2物件取得し、収益不動産の保有残高は399億63百万円（前期末比6.2%増）となりました。前連結会計年度に取得した物件も寄与し、当第2四半期連結累計期間において、売上高は14億58百万円（前年同期比44.3%増）、セグメント利益は3億81百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入してまいります。当社の収益不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多いことから、保有資産残高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を考慮しながら、将来的には収益不動産の入れ替えも図ってまいります。

また、現在、大型物流施設用不動産等の開発案件の継続とともに、これまでの不動産オフバランスニーズへの対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するホール企業のニーズ、すなわちM&A絡みの案件の増加に応えるべく、他企業との連携も含めて案件の組成、仲介という形の新たな展開を進めるなど、今後の収益増加に繋がる営業活動も行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して14億1百万円増加し、113億85百万円となりました。これは主に、営業貸付金が回収等により5億4百万円、消費税が還付されたことで未収消費税等が4億34百万円、新規不動産取得の決済等から現金及び預金が1億89百万円減少し、一方で受取手形が4億8百万円、短期貸付金が17億円、仕掛販売用不動産が1億95百万円、営業未収入金と営業未収収益が2億11百万円が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して24億74百万円増加し409億98百万円となりました。これは主に、新規不動産取得等により有形固定資産が23億38百万円、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が1億44百万円増加したことなどによります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して38億75百万円増加し523億84百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し17億77百万円増加し81億35百万円となりました。これは主に、短期借入金が6億54百万円、前受金が4億29百万円、ソーシャルレンディングにおける匿名組合預り金が7億65百万円増加し、一方で1年内返済予定の長期借入金が1億76百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して20億円増加し301億43百万円となりました。これは主に、長期借入金が19億42百万円、新規賃貸借契約により預り保証金が57百万円増加したことなどによります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して37億77百万円増加し382億79百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して97百万円増加し141億4百万円となりました。これは主に、配当金の配当により利益剰余金が2億11百万円及び自己株式取得により34百万円減少し、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益3億50百万円を計上したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億9百万円減少し、5億37百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億15百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億19百万円及び減価償却費2億94百万円の計上、未収消費税の還付による4億34百万円及び法人税等の還付による2億30百万円の収入があった一方、営業貸付金95百万円及び営業未収入金1億57百万円の増減、仕掛販売用不動産の取得による支払1億95百万円及び法人税等の支払い3億46百万円がそれぞれされたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、38億80百万円の支出となりました。これは主に、不動産取得により26億10百万円、短期貸付金の貸付により11億円、投資有価証券の購入により2億14百万円を支出した一方、投資有価証券を売却したことにより51百万円が入金されたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、30億55百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の借入と返済による純増6億54百万円、長期借入金の借入による収入88億61百万円、匿名組合からの出資と払戻により9億円の収入があった一方で、自己株式の取得34百万円、株主配当2億11百万円、長期借入金の返済により70億95百万円の支出などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月7日の「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」のとおり、当期における連結業績予想について修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,308	996,052
信託預金	178,912	159,887
受取手形及び売掛金	103	408,684
営業未収収益	46,572	99,847
営業未収入金	13,860	171,802
営業貸付金	5,911,470	5,406,858
短期貸付金	-	1,700,000
仕掛販売用不動産	1,959,839	2,154,982
未収入金	29,328	42,007
未収消費税等	434,745	-
未収還付法人税等	230,245	198,098
その他	23,069	73,238
貸倒引当金	△28,484	△25,484
流動資産合計	9,984,970	11,385,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,868,907	7,963,210
信託建物(純額)	2,600,534	2,820,411
工具、器具及び備品(純額)	1,613	1,110
土地	21,835,343	23,420,763
信託土地	5,363,184	5,677,894
建設仮勘定	-	125,000
有形固定資産合計	37,669,583	40,008,391
無形固定資産		
特許権	102,050	94,956
借地権	3,400	3,400
ソフトウェア	17,486	15,723
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	123,220	114,363
投資その他の資産		
投資有価証券	223,783	379,952
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	96,782	114,511
差入保証金	38,698	45,423
長期前払費用	249,447	241,646
繰延税金資産	52,963	3,623
その他	166,635	204,970
貸倒引当金	△268,513	△286,242
投資その他の資産合計	731,529	875,616
固定資産合計	38,524,333	40,998,371
資産合計	48,509,303	52,384,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,579,426	2,234,000
1年内返済予定の長期借入金	2,249,512	2,072,656
未払法人税等	163,966	132,217
前受金	204,058	633,801
信託前受金	18,921	21,273
匿名組合預り金	1,985,200	2,750,364
その他	157,563	291,526
流動負債合計	6,358,649	8,135,839
固定負債		
長期借入金	26,225,518	28,168,116
長期預り保証金	1,784,043	1,841,586
信託預り保証金	106,592	106,592
資産除去債務	27,245	27,327
固定負債合計	28,143,399	30,143,623
負債合計	34,502,048	38,279,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,449,681	6,449,681
資本剰余金	7,612,921	7,612,921
利益剰余金	1,251,352	1,390,412
自己株式	△1,252,566	△1,287,053
株主資本合計	14,061,389	14,165,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,134	△61,076
その他の包括利益累計額合計	△54,134	△61,076
純資産合計	14,007,254	14,104,884
負債純資産合計	48,509,303	52,384,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,260,787	1,672,813
売上原価	292,219	404,124
売上総利益	968,568	1,268,688
販売費及び一般管理費	266,319	257,738
営業利益	702,248	1,010,950
営業外収益		
受取利息	756	31,903
受取配当金	3,657	4,964
為替差益	—	220
受取賃貸料	3,300	3,300
貸倒引当金戻入額	—	3,000
その他	9,051	15,210
営業外収益合計	16,765	58,598
営業外費用		
支払利息	242,813	476,808
賃貸不動産経費	692	688
借入手数料	36,540	15,676
株式交付費償却	1,998	—
その他	961	—
営業外費用合計	283,005	493,172
経常利益	436,008	576,376
特別利益		
固定資産売却益	445,445	5,528
投資有価証券売却益	—	2,199
特別利益合計	445,445	7,727
特別損失		
関係会社株式売却損	26,902	—
固定資産売却損	11,909	—
その他	229	—
特別損失合計	39,042	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	842,411	584,103
匿名組合損益分配額	39,159	64,397
税金等調整前四半期純利益	803,252	519,705
法人税、住民税及び事業税	150,457	117,751
法人税等調整額	75,548	50,993
法人税等合計	226,005	168,744
四半期純利益	577,247	350,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	577,247	350,960

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	577,247	350,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,662	△6,942
その他の包括利益合計	△2,662	△6,942
四半期包括利益	574,584	344,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574,584	344,018

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	803,252	519,705
減価償却費及びその他の償却費	202,787	294,513
有形固定資産売却損益(△は益)	△434,199	△5,528
子会社株式売却損益(△は益)	26,902	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	956	—
受取利息及び受取配当金	△4,413	△36,867
支払利息	242,813	476,808
借入手数料	36,540	18,585
信託預金の増減額(△は増加)	29,490	19,024
売上債権の増減額(△は増加)	△13,529	△619,797
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,762,293	△95,388
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△139,341	△195,143
未収消費税等の増減額(△は増加)	△137,258	434,745
前払費用の増減額(△は増加)	△31,952	△44,211
預り金の増減額(△は減少)	△31,682	△6,888
前受収益の増減額(△は減少)	30,566	429,742
その他	197,871	△632
小計	△983,490	1,186,469
利息及び配当金の受取額	4,413	36,867
利息の支払額	△242,665	△491,876
法人税等の還付額	138,832	230,245
法人税等の支払額	△292,270	△346,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,180	615,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	135,000	50,000
定期預金の預入による支出	△455,400	△90,825
有形固定資産の売却による収入	1,282,301	5,528
有形固定資産の取得による支出	△4,410,642	△2,610,361
無形固定資産の取得による支出	△114,326	△2,400
預り保証金の受入による収入	311,552	65,000
預り保証金の返還による支出	△11,821	△7,456
差入保証金の差入による支出	△15,000	△6,975
投資有価証券の取得による支出	△29,960	△214,685
投資有価証券の売却による収入	—	51,664
貸付けによる支出	—	△1,100,000
長期前払費用の取得による支出	△20,277	△2,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	71,482	—
その他	3,452	△17,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,253,639	△3,880,505

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△277,773	654,573
長期借入れによる収入	4,690,000	8,861,000
長期借入金の返済による支出	△1,226,097	△7,095,258
借入手数料の支払額	△30,967	△18,988
匿名組合員からの出資払込による収入	1,567,900	1,573,000
匿名組合員への出資払戻による支出	△720,000	△672,234
新株予約権の行使による株式の発行による収入	163,897	—
自己株式の取得による支出	△408,225	△34,487
配当金の支払額	△217,769	△211,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,540,964	3,055,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,087,855	△209,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,134	747,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	496,278	537,755

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間より未収収益について、従来、貸金事業売上及び不動産賃貸事業売上の一部を未収収益に合算して計上していましたが、営業活動の実態をより適切に反映するため、貸金事業売上を営業未収収益、賃貸不動産事業売上を営業未収入金として計上する方法に変更しております。この変更を反映するため、前連結会計年度の連結貸借対照表につきましても表示方法の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未収収益」に表示していた60,432千円を「営業未収収益」として46,572千円、「営業未収入金」として13,860千円をそれぞれ組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第2四半期連結累計期間より、従来、不動産賃貸事業売上にかかる「前受収益の増減額」を営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に合算して表示していましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの実態をより適切に反映するため、「前受収益の増減額」として表示する方法に変更しております。この変更を反映するため、前第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書につきましても表示方法の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「その他」に組み込んでいた30,566千円を「前受収益の増減額」として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217,769	2.00	2021年3月31日	2021年6月14日

②基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式411,400株の取得を行っていましたが、取得期間の終了により、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、引続き自己株式1,773,900株の取得を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が408,225千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が961,959千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211,901	2.00	2022年3月31日	2022年6月13日

②基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が34,487千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,287,053千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	200,476	1,010,415	1,210,891	49,896	1,260,787	—	1,260,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	200,476	1,010,415	1,210,891	49,896	1,260,787	—	1,260,787
セグメント利益又 は損失(△)	152,113	351,697	503,811	△6,158	497,653	△61,644	436,008

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△61,644千円は、内部取引消去額107,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,332千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	203,370	1,458,423	1,661,793	11,019	1,672,813	—	1,672,813
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	203,370	1,458,423	1,661,793	11,019	1,672,813	—	1,672,813
セグメント利益又 は損失(△)	131,872	381,981	513,854	△3,467	510,386	65,989	576,376

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額65,989千円は、内部取引消去額214,641千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,652千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計		
顧客との契約から生じる収益	—	—	—	341	341
その他の収益(注) 2	200,476	1,010,415	1,210,891	49,554	1,260,446
外部顧客への売上高	200,476	1,010,415	1,210,891	49,896	1,260,787

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計		
顧客との契約から生じる収益	—	—	—	272	272
その他の収益(注) 2	203,370	1,458,423	1,661,793	10,747	1,672,540
外部顧客への売上高	203,370	1,458,423	1,661,793	11,019	1,672,813

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。